



第462号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田 政 康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南郷2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
(郵便振替)00160-9-77459
「がんばろう、日本！」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面	
2面	書評「震災市長の手記」
2-3面	沖縄を考える基地と暮らし、平和
3-5面	インタビュー 「沖縄の地表と深層」
6-8面	佐藤孝・沖繩国際大学教授 田村会三・京都「中東を考える」 木近浩太・立命館大学教授 田村会三・特別編 戸田政康・代表
9-10面	

立憲民主主義の旗は立った

ここから立憲民主主義を支える意思を

集積していくために

「国家がまっとうな国民をつくる」政治観 vs
「国民がまっとうな政府をつくる」政治観
～ポトムアップの民主主義

第48回衆院選は戦後二番目に低い53・68%の投票率で、小選挙区での得票率48%の自民党が議席の74%を占有し「圧勝」した。内閣不支持率が支持率を上回るなかでの自民圧勝は、一議席を争う小選挙区制において野党が分裂していたからというのが、政治力学的にはその通りだ。

しかし今回の総選挙からは旧来とは異なる政治観、国家観、民主主義観の違いが見えてくるのも確かだ。結党したばかりの立憲民主党が野党第一党となったことは、その象徴だろう。ツイッターのフォロワー数でも自民党を抜き、短期間に8500万円の個人献金が集まった。街頭演説では雨のなか、各地でこれまでにない数の人々が集まり、足を止めて耳を傾けた。

選挙戦最終日、八千人(主催者が集まった新宿で、枝野代表は次のように訴えた。
「この国の政治が国民から離

れている。そんな思いで、何かその受け皿になりたいと、旗を立てました。でも、こんなに短期間で、こんなに多くの皆さんにご期待を預けて、私は反省をしています。私自身も含めて、この国の政治がいかに国民の皆さんから遠くに行ってしまったのか。そのこと、多くの皆さんが苛立ちを感じておられたのか。多くの皆さんから期待を預ければ頂くほど、そのことを痛切に感じる選挙戦でありました。

国民の暮らし、草の根の声から離れて、政治が上の方に行ってしまう。上から国民の皆さんを、国民の暮らしを見下ろしている。だから暮らしの足下が見えない。こうした政治の流れを変えていく。こうした政治の流れにおかしいと思っている人たちの声を受け止める。そんな存在に、立憲民主党はなりたいたいと思っています」
http://satlawa.web.fc2.com/

ODPist.html#s5

立憲主義とは何か、何のための憲法改正か、民主主義＝多数決なのか、ポトムアップの民主主義とは何か、「上」からの経済成長(トリクルダウン)なのか、「下」からの経済成長なのか etc. 立憲主義や民主主義、憲法観をめぐる論戦の軸が提起された。それは、安倍政権批判の「受け皿」とはまった異なる次元に、「もうひとつの選挙肢」の旗を立てる試みでもある。今回の総選挙はその始まりとなるはずだし、ぜひそうしたいものだ。

「国家がまっとうな国民をつくる」という政治観 vs 「国民がまっとうな政府をつくる」という政治観—こうした政治観、民主主義観、国家観の違いが浮かび上がっている。前者は、国民が政府を構成する(権力の正統性は国民の付託にある)という規定が欠落した自民党憲法案に端的に表れている。ここからは権力をしる立憲主義は、むしろまっとうな国民を破壊する考え方にみえる。(10/21シンポジウムでの廣瀬克哉・法政大学教授の提起。シンポジウムの詳細は次号に掲載)。

枝野氏は演説で繰り返した、以下のような趣旨を述べた。永田町に長くいると、政治家が国民を統治すると勘違いする、自分もそうだったかもしれない、しかしみなさんは「統治される」のではなく、みなさんが統治する、主権者はあなたです。政治家、政府はみなさんから付託された範囲においてのみ、権力を行使することができると言っています。

こうした政治観、民主主義観、国家観の違いを軸にすると、野党分裂→自民圧勝」という表面的な政治力学では見えなかったものが見えてくる。例えば「野党の態勢が整わないタイミングを狙って解散するのは、国民の選挙権を事実上奪う」安倍首相が野党に勝った側面はあったが、首相が国民の選挙権を封じ込めることに成功したのではない。これが民主主義を破壊している(野中尚人・学習院大学教授 朝日10/26)。

解散権の制約は憲法改正の論点となりうるし、それを狭い意味での「権力の制約」としてだけではなく、「国民の選挙権の保障」→「国民がまっとうな政府をつくる」条件整備のための

憲法改正として問題設定すること、憲法改正の国民的議論の土俵をつくることにもなるだろう。九条「お試し改憲」に対しても「反安倍」の受け皿ではない、ポトムアップの民主主義からの「もうひとつの選挙肢」をつくりだしていく。そういうステージにはいるということだ。

また、今回の選挙で小選挙区制の行き詰まりがあらわになった、との見方もあるが、中選挙区制や比例代表を増やしたりすれば、政権交代を封印することになるだろう。政権交代のサイクルを回すべきという立場なら、「小選挙区だからこそ、野党が選挙協力をやれば、自公にも対抗できることがわかった。政権交代が重要と考えざるなら、今の選挙制度は決して悪くない。問題は、野党が今の制度をうまく使えないことだ。」(野中 前出)ということになる。

今回、民進党が希望と立憲民主へ分解したことは、「政権交代」「二大政党」を目指すことしてきた、九〇年代以来の政権交代可能な二大政党論の総括でもある。日本新党以来「非自民非共産」という枠組みで、いくつかの新党が出来ては消えた。その行き着いた先が希望の党の「保守二大政党論。これは結局、選挙で政権交代というサイクルが出来ないなら、与党内の疑似政権交代の構造をつくる、という問題設定に回収される。

憲法改正として問題設定すること、憲法改正の国民的議論の土俵をつくることにもなるだろう。九条「お試し改憲」に対しても「反安倍」の受け皿ではない、ポトムアップの民主主義からの「もうひとつの選挙肢」をつくりだしていく。そういうステージにはいるということだ。

多様性を認める包摂・連帯 vs 分断と排除 ガバナンスをめぐる対立軸

選挙戦ではもうひとつ、これからの対立軸を彷彿とさせる象徴的な光景があった。最終日、立憲民主党の街頭演説では、新宿バスタ前を埋め尽くした人々が小雨のなか、後ろの人々のために傘をたんだり、互いに譲り合ったりするなかで、「選挙は終わりますが、立憲主義を取り戻す戦いはこれからです。立憲民主党という新しい政党をいっしょに作ってください。永田町に引きこもらないように監視してください」という呼びかけに、一体となって呼応していた。

一方、安倍総理が「リベンジ」と称して行った秋葉原での街頭演説は、日の丸が林立するなか、大音量での派手な演出のかたわらで、罵倒や威圧、こぜりあいがあちこちで繰り返される殺伐とした雰囲気だった。以前なら、後援会単位の参加者の和気あいあいとした雰囲気や多少なりともあったのだが、そういう雰囲気は皆無。人々の一体性が感じられるのは「敵を叩く」ときの盛り上がりだけ、という異様な光景だった。

多様性を認める包摂・連帯 vs 分断と排除。ガバナンスをめぐるこうした対立軸も抽象論ではなく、人間関係の作り方(人格形成)、組織のあり方などの具体性として見えてくる。

性を作ることが入っていたのか、ということの総括であり、分岐でもあるという性質になっている。国民主権の主体性を作る、ということが欠けている。弱い度合いに忠じて、『保守二大政党論』、『与党内疑似政権交代論』に回収される。それが鮮明になっているということでもあります。(戸田代表 9-10面「田村会」特別編)

例えば、小池氏の「排除」発言。「驕り」の現れと批判されたが、ご本人としては「政党は理念、政策で一致すべき」と言いたかったのだ。では言葉が足りなかっただけなのか。そうではないだろう。

「理念、政策で一致」というとき、多様性はどこまで前提になっているか。多様性、複数性すなわち「異なる他者」を前提としてはいじめて、政治議論を通じた合意形成が意味を持つ。そこをすっ飛ばした「理念、政策の一致」なら、簡単に排除と同化圧力に転じる。そうではない、公共性は、閉鎖性と同質性を求めない共同性、排除と同化に抗する連帯である(齊藤純一「公共性」岩波書店)という「理念、政策の一致」なのか。

立憲民主党の躍進を支えた多様な市民の参加を「過性のもの」とせず、ポトムアップの政党としての型を作っていくなかで、

立憲民主主義を支える意思を集積していくために ～伴走するフォロワーへ

立憲主義という「古めかしい」言葉が登場しているのは、単に憲法が危ないから、というだけではない。多様性を前提にした民主主義と立憲主義の新たな調

和をどう図るか、という問題設定が見えつつある、ということだ。民主主義はときに「多数の暴走」にもなりうるし、ナチス

こうした対立軸はさらに具体的ななものになっていくはずだ。

政党は「魔法の杖」のような解決策を示してくれる存在ではなく、「有権者の困りごとを聞き、課題を認識してくれる。そういう場としての存在です。自分たちは見捨てられていない、政策決定に関与できていない、有権者が思うことは民主主義にとって大切で、そこで政党が果たす役割は大きいはずなんです(待鳥聡史・京都市立大学大学院教授 中央公論10月号)。

こうした政治的有用感を育む場を「敵を叩く」ことで作り出すのか、それとも多様性を認めあう連携と共同で作り出すのか、ということでもなるだろう。安保法制以来の「市民と野党の共闘」が持続しているのは、草の根の現場で人々が時にぶつかり合いながら、違いを認め合っていたうえで、どうすればいっしょにやれるのか、一歩ずつ積み上げていくからだろう。政党や組織の枠組みを軸にした「共闘」「統一戦線」とは違う、新たなローカルガバナンスの転換が始まっているはずだ。

地域課題に取り組む「場」への「において」、さらにその経験、教訓は集積されているはずだ。生活環境やなりわいをほじめとする暮らしの多様性を前提にして、他者と「目標を合わせ(湯浅誠氏)」という関係性を作ることは、「主権者を引き受ける(湯浅誠氏 四六一号「田村会」)当事者性を涵養することでもあり。

10面へ続く

□寄稿□

「東日本大震災

震災市長の手記」を読んで

稲垣文彦（公益社団法人中越防災安全推進機構 業務執行理事）

語られている。

これまで数々の被災首長の手記を読んできたが、読んでいて「市民ひとり一人の顔」が次々と思い浮かぶ手記との出会いは、これが初めてだ。それは特にエッセイで紹介される当時を綴った相馬市長メールマガジンで表現されている。

メールマガジンの目線は、震災対応の中で市民ひとり一人に寄り添う立谷市長の姿勢を表している。その姿勢は「復興とは被災者のそれぞれの人生のストーリーにおける生活再建である」の基本方針からも確認できる。

他方で、リーダーの孤独や苦悩も垣間見られ、殊更強調されている。市長を支える職員、親戚を持つ一人の人間としての苦悩も想像でき、強くもあり弱くもある人間の震災に立ち向かう姿を映し出している。だから顔が思い浮かぶのだ。

相馬市長は、東日本大震災で地震被害は勿論のこと、津波被害、そして原発事故による放射能被害、風評被害、更に近隣市町村からの避難者の受け入れ等と何重苦にも見舞われた。それは市長曰く、災害史の中でも類をみないもので、相馬市始まって以来の最大のピンチだった。

この手記では、そのピンチを「被災者と相馬市を守るのだ」という信念のもとに進められた震災対応について、超急性期、急性期、避難所、仮設住宅、復興期と時系列に、そして放射能との闘いについて、なぜその対応に至ったのかの背景を交え、

災害は一つとして同じ顔をしていない。だから過去の好事例を学ぶだけでは災害の教訓を学んだことにならず、我々は背景を学ばなければならない。その背景を学べる貴重な記録書と云えよう。

ここで心を動かされたエッセイを紹介したい。震災孤児等支援金支給条例。震災で親を亡くした18歳未満孤児または遺児が成長するまでの経済的負担の一部を、市の責任で担うことを決めた。財源は寄付を想定、不足した場合は市の単費で負担する。

後日談として、慰霊祭での震災孤児の言葉が紹介される。集落の人々を救おうとして殉職した父を私は誇りに思います。父のように人の役に立って大人になりたいので、勉強して大学に進み、将来は保育士になりたい。」

これを受け市長は「私は（寄付に対して）御礼を言っているだけでは済まないことを教わった。この子に大学進学を学ぶ力をつけさせるように教育しなければならぬ」ということである。子どもたちが相馬の将来の希望なら、その子どもたちを目標に教育することこそが我々のできる地域振興策なのだ」と語る。震災復興の奥深さを感じた。

最後まで読んだ読者は、タイトルには表れない通奏低音を感じることになるだろう。それは自治の大切さ、そして自治は役所だけが担うのでなく、市民の

ひとり一人が担うものであることだ。

自治の大切さは「私に命令できるのは、日本政府だけです。相馬のことは市長が決定します」、自衛隊に避難を迫られた際の市長の言葉が雄弁に物語る。この自治があったからこそ、多くの市町村や民間企業等が共感し支えてくれたのであろう。

そして相馬市では震災直後から、市民ひとり一人が自治を担った。10柱の英霊、毛布を届けた多数の市民、医薬品を東京まで取りに行った若者、タンクローリーでガソリンを取りに行った分団長、仮設住宅を支えた組長・戸長、リヤカーをひく女性達等、それぞれがそれぞれの役割を果たし自治を担った。そして最後に、この自治の背景には、江戸時代末期の大飢饉からの復興のために訓を請うた二宮尊徳の報徳仕法の存在に気がつくことができるだろう。郷土の誇りが自治を育み、自治が困難を乗り越える原動力になるという災害教訓の神髄を学べる一冊である。

東日本大震災 震災市長の手記
立谷秀清 著
近代消防社 発行
2000円十税

沖縄で考える基地と暮らし、日本の平和

9月28日から4日間、「沖縄で考える基地と暮らし、日本の平和」というツアーに参加。地元紙記者との懇談、普天間基地や辺野古などの現場、抑止力をめぐる柳澤協二さんと鳩山由紀

夫さんのトークや、元陸将も加わったシンポジウムなど、多彩なプログラムを通じて、暮らしと自治に根ざして基地問題と向き合う足場とは何か、改めて考えさせられた。

沖縄戦、基地問題

若い世代に「今、ここにある問題」としてどう伝えるか

沖縄問題というと、本土では基地問題すなわち日米安保の是非と、現実を捨象した短絡した切り取られ方をしてしまう。しかしそれで基地問題の実相は見えないし、なによりもそこに暮らす人々の顔が見えてこない。

まず個人的な体験をお話したい。ひとつはSEALDsの活動していた元山さん（普天間基地のある宜野湾市出身）が、「平和と教育で沖縄戦のことは知っていたが、そのこと目の前に米軍基地があることが結びつかない」と言うのを聞いたときの衝撃。

もうひとつは中小企業家同友会の全国大会で、沖縄をテーマとした分科会に参加したときのこと。参加者の一人が「なぜ沖縄の人はいつまでも過去戦争（）にこだわるのか、もっと前を向いたほうがいいのでは」と善意で発言したのに対して「地元二紙は偏向している、産経新聞しか読まない」という女性経営者が毅然と反論した。「私たちが忘れてはならない。でも窓を開ければ目の前に基地があって、四六時中爆音にさらされる。米兵がらみの事件事故は、しょっちゅう。忘れたくても忘れられ

ない日常があるんです！」と。今回のツアーでは、人々の日々の暮らしに接している地元紙の記者（沖縄タイムス、琉球新報）の話も聞いた。ひとつは沖縄では基地と無縁な日常生活はないということ。典型的な例は毎日の渋滞。中部の広大な土地を基地が占拠している、それを迂回する形で道路を作らざるを得ないため、とくに通勤時間帯には毎日のように大渋滞となる。人々の生活よりも米軍基地が優先される時代は、過去の話ではなく「今」につながっていることを、どう県内外に伝えるか。開口一番、「これは自治の問題です」と記者は言った。（沖縄戦終結後、住民が収容所に収容されていた間に米軍が基地を建設、さらに1960年代には「銃剣とブルドーザー」といわれる強権的な接収によって基地が拡張された。二十七年間の米軍統治下では一貫して、人々の生活のための道路や鉄道建設より基地建設が優先されてきた。米軍統治下の沖縄では、アメリカ合衆国憲法も日本国憲法も適用されない、人権を保障する憲法のない状態が続いた。「祖国復帰」運動は、「日本国憲法の下へ」という運動。それゆ

え人権も平和も、「与えられたものではなく「戦い」とったものという実感が脈々とある。）

もうひとつは沖縄戦。沖縄戦体験者の取材を重ねてきた三〇代の女性記者（写真下）は、沖縄戦での体験をしたのか、そして沖縄の基地被害の実態を知らない、なぜ沖縄県民が新基地建設にこれほど反対するか、理解されないのではないかと語る。宜野湾市の出身で、百田氏の「普天間基地は何もないところ」に作られた、住民は後から住み着いた」という発言のときは、基地に取られた集落で生まれ育った祖母の人生、存在を否定されたような気持ちになったと。

「戦争孤児」の取材の話から、沖縄戦の戦争体験は戦闘が終わった後、「戦後」もずっと続いて「今」につながっていることを思い知らされた。沖縄戦では住民の四人に一人が犠牲になり、生き残ったなかには孤児になった子どもも大勢いた。土地を奪われ、家を焼かれ、食うや食わずのなかで、親戚の孤児を引き取った家庭も、とても面倒は見きれない。孤児たちの多くは学校にも行けず、労働力として働くことで、かろうじて「食わせてもらう」ことができた。世の中が少し落ち着いてからも、学校に行っていない＝字が満足に読めない彼ら・彼女らが就ける仕事は限られる。不安定な暮らしは、次の世代にまで連鎖する。沖縄の貧困問題の背景にも、戦争が大きな影を落としていることに思い至る。

取材で出会った女性は、女手一つで苦労して子どもを育てた後、リーススクールで学び、七十代で高校を卒業したとのこと（この年、七十代で定時制高校を卒業した人が三人いた。これが取材を始めるきっかけ）。学ぶことで自分を取り戻せた、それまでは字が読めないことを悟れないように、人との接触もできるだけ避けて隠れるようにして生きてきたと。

宜野湾市出身の女性記者も、基地に対して「うるさい」とは思ったが、「あるのが当たり前」と思っていた。大学に入って地元を離れてはじめて、爆音が当たり前前の暮らしの異常さに気づく。その「騒音」は、沖縄戦体験者にとっては未だに七十年前のつらい記憶を思い出させる。ここにも、忘れたくても忘れられない日常生活がある。

沖縄戦は過去の歴史ではなく、今につながっている。体験した世代が退場しつつある今、若い世代に「今、ここにある問題」としてどう伝え、共有していけるか。広島・長崎でもアウ

「戦争孤児」の取材の話から、沖縄戦の戦争体験は戦闘が終わった後、「戦後」もずっと続いて「今」につながっていることを思い知らされた。沖縄戦では住民の四人に一人が犠牲になり、生き残ったなかには孤児になった子どもも大勢いた。土地を奪われ、家を焼かれ、食うや食わずのなかで、親戚の孤児を引き取った家庭も、とても面倒は見きれない。孤児たちの多くは学校にも行けず、労働力として働くことで、かろうじて「食わせてもらう」ことができた。世の中が少し落ち着いてからも、学校に行っていない＝字が満足に読めない彼ら・彼女らが就ける仕事は限られる。不安定な暮らしは、次の世代にまで連鎖する。沖縄の貧困問題の背景にも、戦争が大きな影を落としていることに思い至る。

取材で出会った女性は、女手一つで苦労して子どもを育てた後、リーススクールで学び、七十代で高校を卒業したとのこと（この年、七十代で定時制高校を卒業した人が三人いた。これが取材を始めるきっかけ）。学ぶことで自分を取り戻せた、それまでは字が読めないことを悟れないように、人との接触もできるだけ避けて隠れるようにして生きてきたと。

普天間基地を見渡す多数の展望台にて



シュビッツでも、体験者からバトンを受け継いだ非体験世代がどう語るか、という課題への挑戦が始まっている。「これから」を生きる世代が、「今、ここにある問題」として同世代にどう伝えるか。バトンをつなぐようにしている若い記者がいることは心強い。

不屈の辺野古 これは自治の問題だ

辺野古新基地建設に反対する戦いは、埋め立て許可をめぐる訴訟での県の敗訴が確定して以降、厳しい局面を迎えている。そもそもは住宅地の真ん中にあって「世界一危険な飛行場」といわれる普天間基地の返還が、一九九六年日米で合意された。ところが「移設」が返還の条件とされ、いくつもの案のなかから「辺野古」案が有力とされた。

しかし住民投票では否決、いったんは名護市長が「苦渋の決断」として、「十五年の期限付き」で受け入れを表明したが、その後計画は大幅に変更され（普天間基地にはない新たな機能、施設が追加された）「期限付き」も受け入れられなかつたため、この「受け入れ」表明は崩れた。

このときの住民投票はもちろん、以降の名護市市長選挙では「基地建設賛成」とは、保守系候補も明言していない。さらに二〇一〇年からは「新基地建設NO」を掲げる稲嶺市長が連続当選している。とくに二〇一四年の市長選では、保守系候補がはじめて「基地建設推進」を明言、「交付金カット」危機を煽り、政権側が基地受け入れの見返りの金額まで露骨に示すなかで、市民は「辺野古に基地は作らせない」という稲嶺市長を再選した。

これが名護市の民意にほかならない。だからこそ「これは自治の問題だ」として同世代にどう伝えるか、という課題への挑戦が始まっている。「これから」を生きる世代が、「今、ここにある問題」として同世代にどう伝えるか。バトンをつなぐようにしている若い記者がいることは心強い。

2面から続く

治の問題なのだ」と、座り込みを
している人たちは言う。確かに
自分たちの意思を代弁してく
れる政治家を選挙で当選させる
ことも大事だが、主権者は私た
ちだ。これは私たちの自己決定
権の問題だ。永田町に委ねるわ
けにはいけないし、振り回され
るわけにもいかないのだ」と。

辺野古での座り込みを始めた
のは、地元のおばあちゃんだ
らう。沖縄戦のとき、南部に
逃げた人たちが直面したのは
苛烈な戦闘と飢えだった。北部
へ逃げてきた人たちは、豊かな
海のおかげで飢えることはな
かったという。その当時の若い
母親たちが「海への恩返し」だ
と、豊かな海を埋め立てる計画
に反対して座り込みを始めた
という。

ゲート前での座り込みに関



流。土砂搬入のトラックが来る
時間になると、機動隊が排除に
かかる。非暴力が原則なので
時間をかけて渋りつつ一人ずつ
座り込みの列から、少し離れた
歩道に移動させられる。この日
は鳩山元総理も同行して座り込
みに加わったが、位置が外れて
いたため排除はされず、トラッ
クが入りする間ずっと機動隊
員の壁に囲まれていた。

ゲート前から人を排除し、土
砂を積んだトラックが列をなし
て基地に入っていく。数十台に
もなろうか。中には自家用の白
いナンバープレートのトラック
も(違法)。威圧なのか、頭上
では米軍のヘリが何回も旋回す
る。しばらくすると今度は土
砂を降ろした空のトラックが、
ゲートから次々と出て行った。

ゲート前での座り込みは、す
でに千日を越えている。いくら
座り込んで、トラックはゲー
トを通過してしまい、着々と工事
は進んでしまう。傍目には思
えるだろう。しかし、こうした
抵抗運動もあって、すでに工事
は当初の計画より三年遅れてい
る。稼働できるトラックの台数、
搬入できる土砂の量などから
も、計画はさらに大幅に遅れる
ことが見込まれる。埋め立て海
域では希少種サンゴも見つかっ
ている。

「不屈」。座り込み現場の看板
に書かれている言葉であり、占
領下の沖縄で抵抗運動の先頭に
立った立法院議員、瀬長亀次郎
の記念館の名でもある。排除さ



れても排除されても、非暴力で
ひたすら座り込む。機動隊員に
対して「あなたたちも命令で
やっているのだから、少し離れ
た歩道に移動させられる。この日
は鳩山元総理も同行して座り込
みに加わったが、位置が外れて
いたため排除はされず、トラッ
クが入りする間ずっと機動隊
員の壁に囲まれていた。

抑止力という「マジックワード」の呪文を解く 「他人称」の卑怯者になるな

このツアアのメインイベント
のひとつは、自衛隊を活かす
会 <http://kenpo-jetain.jp/> が主
催するシンポジウム「沖縄か
ら模索する日本の新しい安全保
障」と、同会代表・柳澤協二
氏(元内閣官房副長官補)と鳩
山由紀夫・元総理とのトークイ
ベント(抑止力のことを学び
抜いたら、究極の正解は『最低
でも国外』/かもがわ出版の
発売記念トークイベント/写真
下)。共通するキーワードは抑
止力。この「マジックワード」
の前に思考停止せず、安全保
障をリアルズムでどう考えるか。

抑止力をめぐる議論におい
て、リアルズムの対置語は理想

前のトラックを一台阻止するこ
ともできないけれど、それでも
毎日座り込み続ける。その不屈
の意思は何ものにも負けること
はないのだと、思い知らされた。
若い隊員もいるようだ。目の

主義や「お花畑」ではなく、「他
人事」「他人称」ではないだろ
うか。「最低でも県外」とい
った鳩山発言は、たしかにリア
リズムに裏打ちされたものではな
かっただろう。しかしその「功
績」は、「言っただけじゃないこ
とを言っちゃった」ことによっ
て、「抑止力」というマジック
ワードの前に思考停止しな
い状態を明らかにしたといえ
る。

柳澤氏は北朝鮮情勢を念頭
に、アメリカの抑止(=報復攻
撃)が効く状況とは、日本が戦
場になっていることを意味する
のであり、抑止と言っているが
挑発にほかならないと喝破。抑
止論を振り回すのは、しよせん
「他人事」だからであり、なら
ばはっきり「他人事だ」と言っ
べきだ。

また、抑止は報復と安心供与
が表裏一体となっているが、意
思疎通がなければ何を抑止さ
れているのか、相手にも分からな
い。だからアメリカといえども
非公式であっても外交的なチャ
ンネルを確保しているのは当然
前のことで、「対話が必要な
い」一本やりでは、抑止さえも
機能しないことになる。

シンポジウムに参加した渡邊
元陸将は、米中を軸とした地政
学的なパワーバランスが大きく
変化するなかでの沖縄の位置づ
け、南西諸島への自衛隊配備の
位置づけを、データに基づいて
提起した。当然のことながら、

同盟戦略は外交や通商などをふ
くむ戦略であり、軍事戦略はそ
の一部にすぎない。軍事の実際
を知っているからこそ、同盟戦
略の失敗を軍事戦略で補うこ
とができないという「当たり前」
のことを提起されたのだろう。

「他人称」のうえには、こう
したリアルズムは生まれない。
鳩山氏の言動に対する評価はい
ろいろあるだろうが、「最低で
も県外」という自らの言動に沖
縄で向き合い続ける姿勢は、「人
として」の姿勢といえるのでは
ないか。安保の議論も、「他人

事」で語る卑怯者の議論ではな
く、「人として」の姿勢に根ざ
したものにしていかなければな
らないだろう。

柳澤氏はシンポジウム開催に
ついて、沖縄からの発信が「民
族の言葉としては語られるが、
安全保障の言葉としても語られ
るようにしたい」との趣旨を述
べた。「他人称」で語ることが
できないからその、抑止力論
に替わる安全保障戦略への挑戦
だろう。

北朝鮮危機も解決には多くの
困難を伴うが、その先にはやが

に(中国をはじめとする)大き
なパワーバランスの構造変化
あるいは戦後体制の危機(転換)
という、抑止力論では太刀打ち
の効かない、長期にわたる複雑
な歴史的難問が見えている。

こうした時だからこそ、「正
義」を振りかざすのではなく、
「人として」の姿勢に根ざした
胆力、忍耐力、「正気」こそ。

(石津美知子)



沖縄をめぐる政治の地表と深層 若い世代との断層、自治のあり方を考える

佐藤学・沖縄国際大学教授に聞く

辺野古新基地建設をめぐる闘いは厳しい局面に

前回の総選挙では、四つの小選挙区全
てでオール沖縄が取りました。しかし今
回は、かなり厳しいのではないかとと思っ
ているんです。

辺野古新基地建設をめぐる闘いは、
二〇一六年十二月最高裁で県の敗訴が決
定して、非常に厳しい局面に入りました。

この裁判は、中井眞前知事が行った埋
め立て承認を、翁長知事が取り消したこ
とは違法だとして、国が県を訴えたこと
に端を発しています。いったんは、国と
地方は対等であるとの改正自治法を根拠
に、和解が勧告されました。しかし和解
勧告の指示どおりに県が提訴した、国地
方係争処理委員会が、どのような結論を
出しても係争を解決できる環境にない、

判断を回避、国が翁長知事に対して「不
作為の違法確認」(埋め立て承認取り消
し)の取り消しを行わないことは違法、
との趣旨)の訴訟を提起し、最高裁での
県敗訴となったわけです。

この裁判闘争の過程で、沖縄県側は「沖
縄の心」沖縄の歴史」を訴えてきました。
それはとても大事なことでと思います
が、私は海兵隊が何のために沖縄に
いるのか、その主力輸送機であるオスプレ
イはどのような飛行機で、どんな訓練をや
っているのかという事実を、もっと訴える
べきだろうと思っています。

というのも日本国民の大半が、尖閣を
中国から守るためには海兵隊の沖縄駐留
が必要だ、そのためには辺野古新基地が

必要だと、思い込んでいるからです。そ
ればかりか、それに反対している沖縄は
中国から金をもらっている、と平気で
言われるわけです。海兵隊の沖縄駐留に
よって、本当に日本社会の「期待」が
なえられるのか。そうではないという事
実を、もっと伝え広める必要があると思
っています。

例えば最近の例では、元自衛艦隊司令
官の香田洋二さんが、尖閣諸島を守るの
は自衛隊であって、米軍の任務ではない、
現場の作戦に米軍が参加すると思ってい
る自衛隊幹部は皆無と言っています(朝
日8/23)。二〇一五年の日米新ガイドラ
インでも、島嶼防衛は自衛隊の責任であ
り、米軍の役割は「支援と補完」と明ら
かにされている。在沖海兵隊がオスプレ
イに乗って尖閣諸島防衛に飛ぶ、などと
いう作戦は、まったく構想されていない
のです。

4面へ続く

3面から続く

そもそも米軍は尖閣を守るために駐留しているわけではないし、オスプレイは尖閣には行きません、ということを目米安保堅持の側の人たちが、これだけはっきり言っているわけです。

それならなぜ海兵隊は沖繩に必要があるのか、あるいはオスプレイは何に使われるのか。こういう問いを発する必要があると思うんですが、なかなかそこに踏み込もうとほしくない。だから私は海兵隊・オスプレイは『御守り』だ」と書いたんです。中身はよく分らない、ご利益を信じて買うが中を暴いてはいけません。「御守り」みたいなものだ。しかしこれは、日本国民にとって高へい「御守り」ですよ。

沖繩のことでは、知事が裁判闘争に全てを集中させてしまって、かえって自らをそこに囲い込んでしまったところがあります。とにかく裁判で勝つということが全力を挙げている。そうなるよう県庁のなかで基地問題を担当している人たちも、時間も労力も裁判に割かざるをえなくなります。

たしかに裁判は大切なんですが、日本においてこういう裁判で地方が国に勝つという事は、きわめて難しい。裁判で沖繩の主張を訴えることはできますが、だから裁判は、基地問題に関わるいろいろな取り組みのなかのひとつにすぎないはずだと、私はずっと思っているんです。では何をやるべきか。ひとつは先ほどから言っているように、海兵隊は何を

やっているのか、あるいはオスプレイとどういうものなのか、ということとを、日本の世論に訴えなければいけなかったと思うんです。

なぜそれができないか。ひとつは二〇一三年の建白書(沖繩の全自治体が足並みをそろえた「オール沖繩」の要求)での要求を越えてはいけなく、翁長知事が自分に課してしまっただけがあるんです。

確かに建白書ではオスプレイの配備に反対していますが、それは「危険な欠陥機だから」なんです。ところが何をもち「欠陥」というのか。事故が繰り返されるたびに、国も米軍も「これは機体固有の欠陥ではない」というわけです。昨年の名護市海岸での墜落事故も、夜間の空中給油という難しい訓練でパイロットがミスをしたためだ(だから機体の欠陥ではない)。オーストラリアでの事故も、着陸に失敗したからで機体の欠陥ではない。

これはどういうことかというところ、オスプレイが欠陥機であろうとかなんかやっていると訓練が危険だということなんですよ。名護市での墜落も嵐のような強風の日で、そんなときに夜間の空中給油なんていう訓練をやっている、それが間違っているということなんです。

高江のヘリパッドも出来てしまい(10月11日、高江の民有地にヘリが墜落する事故が起きた)、伊江島の米軍補助飛行場では、強襲揚陸艦への垂直離着訓練をする施設の建設が進められています。このままでは辺野古の新基地と伊江島、高

江を結ぶ北部の大きな三角形の区域で、オスプレイをはじめとする海兵隊のヘリや戦闘機が好き勝手に飛ぶことになってしまっています。

ただ伊江島の滑走路工事は予定より大幅に遅れているんです。不発弾の処理が間に合わないからです。そもそも狭い滑走路にもかかわらず、そして元々補助滑走路があるところにもかかわらず、不発弾の処理に手間取っている。それくらい伊江島には爆弾の雨が降らされた、ということなんです。米軍上陸の際の戦闘で多くの島民が犠牲になり、生き残った人たちは米軍に収容され、ようやく島に戻れたときには、島の六割の土地が米軍の軍用地になってしまった。そういう島なんです。

話を戻すと、例えば高江のヘリパッド建設について、知事は反対とは言い切らなかった。伊江島を使うな、も言い切らんわけです。伊江島に関しては、沖繩県内での複雑な状況があります。嘉手納では落下傘降下訓練はやらぬと、SAC O合意で決められています。米軍はそれを無視して訓練をしているのですが、そして嘉手納基地のある三つのまちの首長(三連協)は何と言っているかというところ、落下傘降下訓練のような危険な訓練は伊江島で行えと。そういう話になってしまっている。

伊江島は、ハリヤーという垂直離着陸戦闘機の訓練場を引き受けたんです。一九八七年、北部の国頭村、安波という地区にハリヤー基地を建設する計画が持ち上がったのですが、住民が阻止闘争をして退けた。そこで米軍が目を付けたのが伊江島で、日本政府が払うカネと引き換えに、伊江島がハリヤーの基地を引き受けたという経緯があります。こうなるオスプレイもCH32(輸送ヘリ)も落下傘降下訓練も、全部伊江島でやれということになって、伊江島はもう声を上げられないんですね。

知事は本日は、危険な訓練一民家に近いうところ落下傘降下をするとか、夜間に空中給油をするとかは、やめろと言わなければならないのに、なぜ言わないのか。これはあくまでも私の考えですが、

それを言うところ、海兵隊を沖繩から引き上げると要求せざるをえなくなるからではないか。これは全軍勢(米軍基地で働く人の労働組合)が反対するから、言わないのではない。

一度だけ言ったことがあります。去年、女性が元米軍属に殺された事件に抗議する県民集会のときです。それ以外には一度も言いません。

「危険なオスプレイ配備反対」ということで、オスプレイが危険だということが県民に知れ渡ったのはいいことなんです。問題は、国や米軍がオスプレイは欠陥機ではないと言ってきたときに、有効な反論ができないことです。やっている訓練が危険だ、だから使うなど言わなければいけないのに、それができていない。

もうひとつは、沖繩の海兵隊基地はいわゆる抑止力には関係ないという話ですが、これも雇用の問題と地代の問題になる。保守の側もそれで離反するから言えない。海兵隊は何をやっているのか、オスプレイは何をやっているのか、ということが言えないので、「沖繩の心、歴史」という以外の有効な問題提起ができないわけです。

さらに言うと、いわゆる国民世論は、沖繩が基地をゼロにしろと要求していると思っっている。普天間が返還されて辺野古に基地ができなかったら、沖繩の米軍基地はなくなる、くらいに思っている人はいっぱいいるわけです。

それに対して一番有効だと思っるのは、やはり事実なんです。この間も県外から来た大学生がびくびくしていました。嘉手納にこんなに大きな基地があるのに、なぜさらに新たに基地が必要なんだと。知らないからびくびくするんです。「嘉手納があるでしよう」と言えばいいと思っんですが、これも言ったことがない。

これを言ったからといって、嘉手納を未来永劫このままにするという話ではないのは、当然です。いずれ返還すべきだというのは当たり前なんです。でも今、辺野古が必要かどうかというときに、嘉

手納の存在が意識されていないことは問題だ、という点を突けば、海兵隊の基地を新たに沖繩に作ることは、抑止力とか米軍全体の戦略とは関係ない話だということが分かるわけです。

「嘉手納があるでしよう」と、革新側の政治家が言えないのは分かりますが、翁長さんは保守の政治家で日米安保容認

宜野湾市長選挙に示された沖繩政治の深層

海兵隊は何をしているのか、尖閣防衛や抑止力と関連があるのか、米軍はこういう訓練をしているのかなど、県がさまざまな情報を集めて県内外に発信すれば、もっといろいろな問題提起が出来ると思っんです。逆にそれをやらぬと、知事の神通力に頼るしかなくなってしまうんです。

昨年一月の宜野湾市長選挙は、その意味でもえらいことになったと思っました。投票日は沖繩の観測史上最低の気温で、なんと雪が降ったんです。そういう日に投票率が跳ね上がった。しかも若い人の投票率が跳ね上がった、自民党の佐喜眞市長が圧勝した。オール沖繩側の候補者は翁長さんが選んだ人で、全力で応援したが惨敗した。(出口調査では、20代は佐喜眞70対志村30の比だったとのこと。)

このときに佐喜眞陣営にいたのが、安里繁信さんという人です。彼は沖繩出身者では初めて日本青年会議所(JC)の会頭を務めた人で、非常にやり手の若手実業家です。テレビ番組を持っていて、話もうまく、若い人にも影響力がある。ただ自民党や経営者団体の年配者からは疎まれていて、知事選に出たかったが出られなかったという話もあります。今は沖繩公共政策研究所を主宰している。要するにお金を持っているわけです。

JCというのは体育会系の組織ですが、今沖繩で地域活動をやっているのは、そのJCなんです。かつては労働組合が地域活動をやっていましたが、弱

の立場なんです。だから、「日米安保に反対なのか」と批判されたら、「嘉手納があるでしよう」と言い返せばいいと思っんです。それが言えない。そうすると言えることは、「危険なオスプレイ反対」と、沖繩の歴史的な痛みとすることで、戦う場は裁判だけと。そうすることで、自ら囲い込んでしまったと思っんです。

この力を発揮したのが宜野湾市長選挙だ、と私は思っています。若い人に「就職活動の役に立つ」という現世利益をチラつかせて、入ってくる話も上手いので、「シゲノブさん」シンパを増やしていく、ということのようですよ。

さらにこれは以前、高校の先生に聞いたことですが、中学高校の若手の先生を対象に、復古的な歴史教育を教えるセミナーをやっている。組合にも入っていない、自分たちも沖繩の歴史をよく知らない、そういう若手の先生を集めるわけですよ。

彼の公共政策研究所の理事の一人は、日本会議の創設メンバーで親学を唱えている高橋史朗氏です。金もあって、鉄の団結のJC組織で地域活動もしている。そのトップに、こういうイデオロギーが乗っかっていると。佐喜眞市長もJCの出身ですが、今や沖繩県内の「若手政治家」は、JC出身の保守ばかり、という状況にあります。

その後の参議院議員選挙では、オール沖繩の伊波さんが圧勝しました。ただこれは、四月に起きた女性暴行殺人事件への反発によることも大きいので、今後



佐藤学(さとう まなぶ)

沖繩国際大学教授

1958年生まれ。早稲田大学、米国ピッツバーグ大学を経て、02年政治学博士号取得(中央大学)。02年より沖繩国際大学教授。専門は地方自治、米国政治。

4面から続く

も続くかというところ、そもそも言えないでしょう。地方議会選挙でも首長選挙でも、勝っていません。地方選挙だから争点が違う、といえばそうなんです。保守の那覇市長だった人が知事になったわけですから、現実政治の話として、「中立」ないしは「穏健保守」の首長や地方議員を取り込むべきだったと思うんですが、それをしなかった。オール沖縄と言っても

現在につながる沖縄の現代史を、若い世代にどう伝え引き継ぐか

若い世代にどう問題提起するかが、大きな課題だということですね。沖縄では基地の問題は平和の問題であると同時に、騒音や事件・事故など日常生活の問題だという視点が、若い世代にも考えられる機会になるのではないのでしょうか。また先日の子ビチリガマの事件も、平和教育の問題であると同時に、それ以上に「居場所がない」若者の問題ではないかという話を聞きました。

佐藤 暮らしている問題だからこそ基地反対とは言えない、というのが学生たちの反応なんです。基地が雇用の場になっているから。生活感覚で基地をみるというときの問題は、そこなんです。

基地があるがゆえの渋滞とか騒音は大きな問題ですが、逆にそういう問題としてしかみていない、ということでもあって。そもそも、外国の軍隊の基地がまちの中心にドーンとあるのはなぜなのか、歴史を学んでいないので知らないし、疑問にも思わない。そういう人たちに「沖縄の基地の問題はなにか」といえば、自分たちの仕事のことであり、経済であり、ということになってしまっています。

確かに基地の経済効果は小さくなっていきますが、それでも友達たちや親戚のなかには、基地やその関連の仕事をしている人、米兵と結婚している人などが相当い

今や翁長知事と歩調を合わせているのは、首長では名護の稲嶺市長くらいです。沖縄の革新側の組織力は、弱体化しています。政治家も高齢化していて後継者が細っていて、人材がいけないので、革新の側は支持を広げることができない。翁長さんは、自分がいるから保守のほうは支持を広げなくても大丈夫だと思っただけで、そうではなかった、そういう状況だと思います。

そんなところを、「生活実感にもとづいて基地問題を」というと、向こうに持っているか。

また、それに対して「返還されたらこんなによくなる」という話が全部、ショッピングセンターを作る話になってしまっている。これを何とか変えないといけないと思うんです。

そこで、県予算の優先順位を変えるための提言を作る勉強会をやっているんです。教育、福祉、子育て、医療にもっと力をいれよう、ハコモノ優先でやってきたことを、変えなければいけません。そんなに大きな金額でなくても、生活にプラスの影響を与えられるところがあるので、予算をつけるうえでの優先順位を変えようという話をしようと思っっています。

これもずっと言ってきたことですが、一括交付金が切られるというところ、市町村長は慌てるわけです。それで屈しなかったのは、名護の稲嶺市長だけです。これはすごいことです。(編集部「日本再生」四三二号2015.5掲載の稲嶺市長インタビューを参照)

知事も一括交付金が出ないと、コンベンションセンターの工期が遅れて、規模も縮小せざるを得ない、というようになると言う。鉄軌道を作ると言う話も、内閣府の試算では全部の路線で採算が取れ

ないというのに、県は先走りして推進しようとしている。普通、公共事業では採算が取れるように甘い見通しを立てますね。ところが採算が合わないといわれているものを、県は一生懸命作ろうとしているわけです。

本当にそんなものが大事なのか。公共交通というなら、バスを生かすほうが先だと思います。新しい鉄道を敷いて開業が二〇三〇年代だと。そのころ自動車は自動運転ですよ。そういうことを考えたら、鉄道を作ることとどんな意味があるのか、ちゃんと考えないといけないのですが。

そんな金があるなら、ほかにやるべきことがいっぱいある。国から予算がつくから、という発想を本当に変えないといけないと思います。

もうひとつ、若い人たちにどう伝えるかということですが、チビチリガマの事件で誰がやったのかわかったときに、取材の申し込みがあったんです。若い人に戦争体験が継承されていないと、私がいつも言っていたので。

(チビチリガマの事件：沖縄戦で住民らが「集団自決」に追い込まれた洞窟「チビチリガマ」(読谷村)で、犠牲者の遺品や遺骨が荒らされた事件(9月)。逮捕された少年らは「肝試し」でガマに入り「悪びないで壊した」と話している、と報じられた。1985年には右翼団体の構成員が、ガマの入り口にある平和の像を壊した。)

事件の二報を聞いたとき、沖縄の人は右翼がやったと思ったんです。以前はそうだったんです。今回、地元の若者がやったことがわかったら、社会性を欠いた若者がやってしまったと。でもまだ詳しいことは分からないわけです。

その後の報道によると、グループのなかに「やめろ」と言った少年がいて、その子が届け出たようですね。だから仲間がいたわけです。事件を起こした少年たちがどう思っていたのか、そこにストップがかからなかったことは大問題なんです。その手前の問題があるだろう、早

急に結論を出すわけにはいかないと考えて、その取材はいったん断ったんです。

じつは、誰がやったか分かったという記事が出た数日後に、摩文仁の丘の崖の下に、六〇年代からゴミが不法投棄されていることが、報じられました。これまではボランティアが片付けていたが、県が予算をつけてやらなければならなくなると。

(摩文仁の丘：沖縄戦終局の地であり、一帯は慰霊の地。首里戦線から撤退してきた日本軍と米軍の激戦に、多くの住民が巻き込まれた。摩文仁の丘に追い詰められた日本軍はここで壊滅、軍司令官は自決したが、その後も「最後まで敢闘せよ」との命令でゲリラ戦が続き、米軍の苛烈な掃討作戦が行われた。)

つまり、これは若い人たちだけの問題ではないわけです。ここがどういう場所であったのか、ということが伝わっていないし、共有されていない。ゴミを捨てていい場所ではない、という感覚がない。これは今に始まったことではなく、ずっとやっていることで、若い人だけの問題ではない、じつはとても根深い問題だと思っています。

もう一方、若い人たちにどう伝えるかということでは、映像がいいのではないかと考えているんです。「地方の時代」映画祭という、地方局が作った優れたドキュメンタリーを表彰する取り組みがあるんですが、その提携企画として『沖縄現代史を見る』や『沖縄映像祭』というものを、十一月に行います。

若い人は本当に知りません。沖縄戦のことは、学校でなんとか習いますが、戦後のことは本当に知らない。だから目の前に米軍基地があること、沖縄戦と結びつかないんです。また本も新聞も読まない、何か調べようとすればネットで、事実とは違う県外の情報がそのまま入ってくる。ただ、そんな彼らも映像を見ると衝撃を受けるんです。

例えば一九七一年の沖縄国会のドキュメンタリーがあります。沖縄不在のまま日米間の返還交渉が進んでいることに、

危機感を感じた琉球政府がまとめた建議書を携えて、屋良主席が上京します。しかし羽田に降り立ったころには、衆議院で強行採決されている。そのときの動きを追ったドキュメンタリーを学生に見せたら、ものすごいショックを受けていた。これはずっと沖縄がされてきたことなんです。動画で見ると少しは肌で感じられるんです。

だから大学の先生には、ぜひ学生に見せて下さいと、お願いしているんです。

戦後の沖縄のことを教える教材をつくっている教育学部の先生もいます。みんな危機感を持っているんです。

先生はとにかく忙しい。そのなかで工夫して、せめて沖縄戦の教育はなんとかする。しかしその後の米軍施政下の話になると、どうしても基地を扱わなければならない。そうすると、米軍基地で仕事をしている人を扱わなければならない。どこに中部は米軍基地で家族が仕事をしているのか、親戚の結婚相手は基地で仕事をしているのか、必ずそういう子がいるので、彼らを傷つけずに基地の話をするのは、ものすごく難しいですね。

そういう子たちを傷つけずに、事実としてどうだったのかをどう教えるか、考えなければならぬ。そうでないと若い人たちが、そもそもなぜ米軍基地があるのかさえ、考えなくなる。生まれる前からあるのだから、あるのが当たり前、ということになる。

沖縄各地の出身者が作っている郷友会というものがあります。宜野湾郷友会というものは、普天間基地に土地を取られて帰れない人たちの会で、清明祭(祖先供養の行事)のときには、基地のなかにある先祖の墓を掃除したりしているんです。これは米軍が許可するんです。

この人たちが去年、普天間基地に取られた集落での暮らしを復元するDVDを作ったんです。これは百田さんという人が「普天間飛行場の場所は誰も住んでいなかった。住民は基地が出来た後に住みつけた」と発言したことに対して、軍による接収前に自分たちの故郷が間違いなく存在したことを発信したいと、作った

ものなんです。

でも「何もなし」に基地を作った」という話は、百田さんが初めてではないんです。ずっとそういう話が流布されている。ネットにはその手の話ばかりです。この話と復元DVD、どちらを学生たちが耳にするか、目にするか。「何もなし」に基地を作った」というほうに、情報量で圧倒的に負けてしまっているのが現状です。

三〇代以下の若い人たちは基地に対する疑問とか、そもそもないんです。このままでは、あと十年くらいして沖縄戦を経験した世代が退場していったら、沖縄の政治状況はまったく違うものになってしまうのではないかと。

沖縄戦を知っている人は少なくなってきましたが、復帰前の沖縄を知っている人はまだ壮年です。復帰前の沖縄がどうだったのか、言い難いことはたくさんあります。米軍相手の商売をしなければならなかった人も、少なくない。また戦後の沖縄で、物資の横流しで生き延びてきた人だっているわけです。だから、言いたくないことはたくさんあるのですが、どういことがあって、それがどのような今につながっているか、若い人が知らないのはまずいと思っんです。

ところが最低限の事実を伝える、そういう教育はないんです。地元の歴史を学ぶという教育を、沖縄はやっていない。教え難いのは分かりますが、でも知らないと思っんです。われわれが当然知っていると思うことを、若い人は知らない。これは沖縄に限ったことではないんですが、でも沖縄では深刻さの度合いがより大きいと思っんです。

こういう話をすると、若い人に被害者意識を植え付けるのか、と批判されることもありますが、それは違うと思っんです。むしろ今日に至る経緯を知るからこそ、誇りが持てるのではないのでしょうか。

(9月30日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第31回 戸田代表を囲む会③京都□

中東を考える アラブの春・シリア危機・IS

同じ時代に生きる人間として

ゲストスピーカー 末近浩太・立命館大学教授

「中東化」する世界

立命館大学国際関係学部の末近浩太。中東の政治、特にイスラム主義運動と呼ばれる社会運動を研究していて、民主主義、民主化といったものに関心があります。今日は、中東の問題が果たして対岸の火事と言いつけるのかどうか、という観点からお話を進めていきたいと思いを。

実は私は中学三年生の時に「自分は中東の研究者になるんだ」と思いました。それが一九八八年から八九年で、今は四十三歳です。

当時のソ連が崩壊していく過程では、「自由主義と民主主義、資本主義の勝利だ」「これからよい時代が来る」とさかんに言われていたのですが、私はへそ曲がりです。「そんなことはないだろう」と。「そんなにいい時代がやってくる」とは思えない。今後世界で何らかの摩擦や軋轢が生まれるとしたら、それはイスラムだろう」と思いました。

こう言う西洋文明、あるいは民主主義はイスラムとはマッチしない、という悲観論になってしまうのですが、今日お話ししたいのはそういうことではなくて、その先にどういう民主主義、あるいはどういう文明を築くことができるのか、ということなのです。



末近浩太 (すえちか こうた)

立命館大学教授

1973年生まれ。横浜市立大学卒。ダラム大学中東・イスラーム研究センター(CMEIS)修士課程、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)博士課程修了。京都大学博士(地域研究)。

さきごろのドイツの選挙では、右派政党がドイツ現代史の中でも際立って高い得票をしました。ただし、ドイツはほとんど右寄りになっていくのかということ、必ずしもそうではなく、当然押し戻そうというリベラルな声もあります。争点のひとつは難民や移民で、「難民、移民を受け入れない」という右派と「受け入れるべきだ」というリベラルが対立しています。

こういうことは、おそらく各国で起こっているはずです。日本では数日前、麻生さんの「武装難民は射殺せよ」という発言がありました。そもそも「武装難民」なるものがあるのか、という話でもありますが、他者あるいは異質なものを排斥することを是とする人たち、そうではない人たちがいるということなのです。

このように今世界で暴力と不寛容が広がっていますが、もしかしたら、それは中東からやってきている可能性があるのではないかと考えられます。あるいは、こういう言い方もできるかもしれません。中東がもし平和で安定した場所であれば、世界はもう少し良かったのではないかと。

私は中東イスラームを研究しているのですが、中東から世界を見てしまう癖があるため、こういうふうな考えが生まれます。それを差し引いても、今中東で起こっているひどい状態は、決して対岸の火事ではなくて、中東的な悲惨な状況が世界に拡散して、悪い部分がどんどん世界に飛び火している、と言えなくもありません。

その一つは、イスラーム過激派組織ISです。もはや中東だけではなく、ヨーロッパでISに感化された人たちがテロを起すようになってきている。その意味で、中東で起こっている暴力や不寛容は、対岸の火事とは言い切れない可能性がります。そして、何よりも、このISが世界中で猛威を振るうことで、翻って、人びとのあいだに他者や異質なものをへの敵意や警戒心が惹起されています。

今申し上げたようなことは、「中東化する世界」と言ってしまうことができるかもしれません。暴力と不寛容が拡大し、信頼や余裕が喪失する。余裕というのは、異質な他者を受け入れる余裕です。おそらく日本もどんどんなくなっていますし、ドイツもイギリスもアメリカもそうです。EUから離脱して、なるべく外からやってくる人を入れないようにすると、一気にこういふ雰囲気になってきています。

中東でも紛争やテロがしょっちゅう起こってきました。ただこの六、七年を考えると、中東の状況がよくなるかなと思われた一時期があります。それが「アラブの春」です。「ついに中東も暴力や不寛容から脱して、平等で平和で自由で民主的な国づくりや、社会づくりができるんだ」と、多くの人が考えました。

ところが、それは全然うまく行かなかった。その失敗の反動は大きくて、今の中東は「アラブの春」以前よりもひどい状況になってきている。どうしてこういうこと

中東ではなぜ混乱が続いているのか

中東ではなぜ混乱が続いているのか。それはどういふ社会、どういふ国家がいののかという、あるべき秩序が全く定まっていなかったから。もちろん日本においても、どういふ秩序、どういふ社会がいののか、どういふ国家がいののかについては議論がありますし、当然その議論は続けていく必要があります。しかし中東においては、その議論がものすごく激しく、国を崩壊させるような力を持っています。

日本ではさすがに、そこまでではありません。日本の政治がどうあるべき

況になってきている。どうしてこういうことになったのか、というところをこれからお話ししていきますが、社会に暴力と不寛容が蔓延するようになると、そこに住むことができない人たちが出てきてしまいます。海を隔てたヨーロッパに、難民が何百万人も押し寄せることになるわけです。

シリアが典型ですが、「アラブの春」での民主化とその失敗が、暴力や不寛容の紛争になる。その紛争の中で、ISのような過激派組織が出てくる。その過激派組織の暴力によって、新たな犠牲者や難民、そして新たなテロリストが出てくる。こういうある種の悪循環に入っています。

排外主義という、ウルトラナショナリズムを思い浮かべますが、中東に当てはめるとこれはISなんです。彼らが考えるイスラムの基準に満たない人は、「みんな殺してしまえ」というような過激さがあるわけですが、そういうものがある種の考え方として、中東から世界に飛び火していくということが起こっているのではないかと、思っています。

非常に皮肉な言い方をすると、暴力や不寛容が吹き荒れる世界において、中東はじつは周回遅れの先頭を走っているようなかたちになってしまっている、と見ることもできます。

か、社会がどうあるべきか、ということはおもっとマイルドな形で論じるわけですが、中東においては国をひっくり返すくらいレベルの議論が続いている。平和的に議論できる時はいいのですが、時にそれは暴力になったりする。さらに武力を伴うと、大きな紛争や戦争になってしまっています。

では、あるべき秩序があった時代はいつなのか、いつからそれがなくなってしまったのかという、だいたい百年前、一九二二年までのオスマン帝国の時代です。帝国という悪いイメージがあるか

もしもありませんが、ここではイスラムの教えに基づいた多民族国家があったわけです。現在の感覚からすると自由な国家とは言いがたいですが、今の混乱した中東よりはマシな状態だったのではないかと、思っています。

この帝国がヨーロッパとの戦争によって崩壊する、そしてヨーロッパ諸国の植民地になり、西洋化していった現在の国境線が画定されました。しかしそれは中東に暮らしていた人たちの意思を反映して作られたものではなく、ほとんどの場合、西欧諸国の都合によって線が引かれたものです。ですから、あるべき秩序と呼べるようなものではない。言い換えれば、外的な力によってつけられたもので、住民たちが必ずしも納得しているわけではない。これが現在の中東の問題のひとつです。

オスマン帝国という大きな帝国は確かに崩壊しました。しかし、崩壊した後の次の秩序が出来上がるまでには、また途上であるという意味で、私は「長い帝国崩壊の過程」と考えており、日本の歴史に例えて幕末に近いとも言っています。

幕藩体制が揺らいで、明治新政府ができるまでの間を幕末と言いますね。その間に幕末の志士たちは、日本にどのような秩序を作るべきなのか、議論する。話し合いでうまく行く時もあれば、武力を戦わせることもある。つまり幕末という、日本がどういふ姿になるのかからな

い、混乱した時代が続いたわけですね。明治政府ができ、西南の役が終わって、西欧型の近代国家として「これがあるべき秩序だ」と国民が一定程度納得し、それが現在の日本につながっていく。ですから幕末は文字通り「幕末」で終わっているわけですが、中東では長く続いてきた帝国の体制がつぶれた後に、「また幕末が続いている」と見る必要があると思

います。

私は全く支持しませんが、過激派組織イスラーム国は過激派であると同時に、あるべき秩序について独自のアイデアを持って中東を書き換えようとしている人

6面へ続く

たちでもあるという意味で、「幕末の志士」の一人と言つてもできます。

さて、日本の幕末もある種の内戦状態でしたが、中東がこの百年、ずっと戦争を保っていたかという点、一定の安定を確保していた時期もありました。それはごく簡単な理由で、ある権力者が他の意見、他のあるべき秩序を唱える人々を徹底的につぶしてきたからです。

幕末日本では黒船がやってきて、「開国がいい」と考える人たちもいれば、「攘夷だ、鎖国だ」という人たちもいました。「攘夷・鎖国」を唱えた人たちは最終的には敗北して、「日本は西欧型の近代国家として生まれ変わるべきだ」という開国を唱えた人たちが、日本のリーダーシップを取るようになる。それで幕末が終わるわけですね。

ところが中東は、この勝負がついていない。つまり幕末が終わっていないという点になります。オスマン帝国はヨーロッパとの戦争、第一次世界大戦に負けて植民地になりました。その後独立するときに、西欧化なのかイスラム化なのかという点で大きく分かれます。ある意味で、西欧化は開国派、イスラムによる国づくりは攘夷派と言えらるかも知れませんが、その決着はついていない。だからこそ、ふとしたところでISのような人たちが出て来て、「イスラム国家だ」と言うて国を作ってしまうという点になる。「幕末が続いている」というのは、こういうことです。

「開国派」の人たちは「国を作りました」と、西欧が作ってくれた国の権力の座に居座る。そして西欧が作ってくれた国を維持することが、彼らの役目になりました。ところが、西欧型の国はいやだ、イスラムがいい」という攘夷派の人たちがたくさんいて、彼らを放っておいたら内戦になってしまう。また民主化して攘夷派が選挙で勝ったら、この人たちは権力を失ってしまう。ですから権力を維持していくために、ひたすら弾圧するということになる。

中東にはサダム・フセインとかカダ

フィとか、有名な独裁者がたくさんいますが、彼らは弾圧することによって国を安定させました。それは自由のない安定です。国が崩壊しないように維持するために、民主主義は危険思想だとい

「アラブの春」は中東に何をもたらしたのか

これが、大きく変わったのが二〇一一年の「アラブの春」です。

今申し上げたように、中東における幕末の志士というのは、一方は世俗主義「西欧型の国がいい」と考える人たちで、その多くは権力の座にいます。他方「イスラムに根ざした国の方が正しい」と考える人たちは、政府を批判する立場です。この二つの立場が各国でしごきを削ってきた、ということになります。

「アラブの春」はこうした、いつ終わるか分からない幕末の対決、正確には自由な意見の表出を弾圧する形がいつまで続くのかと、痺れを切らした人たちが声を上げたということです。路上にたくさんの人が出てきて叫ぶわけですが、そのときには「エジプトはこういう国家がいんだ」と言うわけではない。「自分たちに発言権を与えてくれ」と言うわけです。言い方を換えれば、「独裁者、退陣せよ」ということで人が集まるわけですね。

多くの人たちは、同じエジプトの未来あるべき秩序を考えているわけではなくて、共通しているのは「とにかく自由にものを言わせてくれ」という心の声なのです。この時点では彼女ららは、自分たちのイデオロギーや思想が何であれ、それを発言する機会が欲しい、すなわち民主化だと訴えていたわけですね。

それぞれ異なるイデオロギーや思想を持った人たちが、とにかく自由にものを発言できる場が欲しいという一点で一致団結した。それが「アラブの春」の新しいところでした。独裁者もそこまでは計算していなかった。独裁者が恐れていたのは、あくまでも反体制派、イスラム主義者でした。「イスラムの国づくりがい

うのが中東の姿でした。言い換えれば、あるべき秩序について自由に発言することを徹底的に封印してきたのが、ここ何十年もの中東だったということですね。

「自由」という人たちがささ抑えておけば大丈夫だ。ところが多くの人が、「とにかく自由が欲しい」ということで革命を起したのが「アラブの春」だったわけですね。これによって、封印されていた発言がどんどん出てくるようになる。結果的にはそれが紛争になってしまったのが、残念だったのですが。

独裁者がいるうちは、「独裁者、やっつけろ」と一致団結していた人たちも、いざ独裁者がいなくなったら、自分たちの思想やイデオロギーを出すようになりまます。そうすると、それまで仲間だった人たちが、実は違うことを考えていることに気づく。独裁者がいなくなった後のエジプトはこういう国になるべきか。この問題に決着をつけることが必要になるわけですね。そこで民主化をして投票によって決めよう。エジプトでもチュニジアでも選挙が行われます。

中東の安定は独裁者によって保たれてきたわけですが、それに我慢できなくなった人たちが立ち上がったのがチュニジア、エジプト、リビア、イエメン。この四つの国で独裁者が退陣しました。この革命の熱狂はシリア、バハレーンにも飛び火しますが、シリアとバハレーンは独裁者の勝利によって終わりのつづきある。これが今の中東の様子ですね。

独裁者がいなくなると自由で発言できるようになった時に、投票によって物事を決めるというのは、ラッキーなパターンです。ではアンラッキーなパターンは何かというと、武器で、暴力で決着をつけるパターンです。それがシリアであり、リビアであり、イエメンでありバハレーンである。

ここ数年中東でなぜ紛争が多いのかという点、「アラブの春」によって封印が解けて人々が自由にものを言うようになった、その状態をどうやって最終的に決着をつけるのかという時に、武器で暴力で決着をつけてやろうという国がいくつか出てきてしまった、ということなのです。

もう一つ考えなくてはならないのは、なぜ武器を使うようになってしまったのかということですね。誰かが暴力を使えば、それに対する暴力が生まれる、つまり暴力の連鎖は人間社会でも起こります。ただ国際社会の側が、この暴力に対して比較的寛容な態度を取ってしまったのです。

中東で人々が自由にものを言う、民主化して投票で決めるようになる、どんな姿になるか分からないので、不確定要素が多い状況になります。それにしびれを切らした国際社会は、そこに手を突っ込んでいくのです。

例えばエジプトではイスラム主義者「イスラムの国づくりがいい」と考えている人たちが選挙で勝ちます。それはエ

シリア紛争はなぜ泥沼化したのか

「アラブの春」によって、中東の人たちが自由に発言できるようになったのですが、それが平和や平等にはつながらなかった。その最大の不幸は、やはりシリアです。

私はシリアを専門に研究しておりますが、最後にシリアに行ったのは二〇一〇年、革命が起こる直前です。現在、日本国籍者はシリアには行ってはいけないうと、外務省に言われていますが、シリアには住んでいたこともあり。大変平和な国でした。ただ私が住んでいた時の感覚では、やはり自由と引き換えの平和なのです。

私が借りていたアパートの持ち主は、シリア空軍の元将校でした。大統領に忠誠を誓う人々には、いろいろな恩恵が

シフト国民の選択だったわけですね。国際社会はそれをいったんは認めますが、経済援助とか、外交関係で非常に冷淡な態度を取り、いわば兵糧攻めにしていく。その結果、エジプトでは民主的に選ばれた大統領が失脚するという事態になってしまっています。

もう一つのパターンは、投票が行われないような国では、武力でその国の行く末を左右することになります。例えばアメリカはなぜシリア、イラク、アフガニスタンに介入するかとすると、それぞれがアメリカの不利益にならないようにということなのですが、それは軍隊を送る、あるいはミサイルを撃ち込んでいくというように、全て暴力です。ですから、暴力がどんどんエスカレートするわけですね。

つまり「アラブの春」で、いったん自由と寛容の空気がはぐくまれたのですが、国際社会はそれにきちんと対応できず、「自分たちに不利益にならないように」、中東を何とかコントロールしたい」という動きが非常に強かったわけですね。

与えられます。私が借りていたアパートの家賃は、シリアの物価からするとものすごく高かったのですが、大きな収入につながる外国人相手の賃貸をしていい権利も独裁者が握っていました。空軍の元将校という大統領に忠誠心のある人物だったゆえに、こういう商売ができたのです。

また私のような外国人は、スパイの可能性があるということでスパイのわけがないんですが、夜に尾行されたりするわけですね。また、ものすごい数の秘密警察が相互監視をしていると言われました。相互監視というのは、「怪しい人がいたら、俺に密告しろ」と言われている人たちがたくさんいるということなので、何と言つても、自由がないのです。

とはいえ、実は、体制を批判する以外には自由なのです。独裁には種類があって、一つは全体主義です。体制が決めた方向を向いていないというだけで、「非国民」と言われる。朝鮮半島の北の国はそういう状態ですが、シリアはそうではない。どっちを向いてもいいのですが、一つだけ向いてはいけない方向がある、それは体制を批判することだ。だからバッシュアール・アル・アサドの政権を批判しない限りにおいて、自由がある。今の世界における多くの独裁国家はほとんどそうですね。

ですから私が住んでいた時のシリアは、自由と引き換えに一定の安定があった。しかしながら、そこには不平等はありました。政権とその取り巻きがものすごく利益を得て、そうでない人たちはいつまでもたってもそうでない、という不平等です。

そのため、このシリアにも「アラブの春」の熱狂が飛び火することになりました。人々がついにある種の賭けに出たのです。自由と引き換えの安定ですから、安定が無くなってもいい、とにかく自由を得たいという願望が、大きなデモにつながったわけですね。

これに対してアサド大統領の治安部隊は、市民に銃口を向けていきます。銃弾に倒れた市民がたくさんいました。そのため、市民の側にも武器を取って「この独裁体制を倒してやる」という人たちが出てきて、結果的に内戦になった。

暴力は暴力を生むという歴史が繰り返されてしまっているわけですが、暴力を使うということは、現代世界においては基本的にタブーですね。ところが、いや、それゆえに、何らかの大義を掲げて、誰もがその暴力を正当化していく。残念ながらその傾向は、シリア人だけでなく、国際社会にも見られ、「シリアのバッシュアール・アル・アサド大統領は独裁者だから退陣するべきだ」と言っていたアメリカやEUが、だんだんエスカレートして「武力をもってしても倒さなくちゃいけない」という話になっていく。「市民



7面から続く

を殺したから」とか、「民主主義を踏み
にじっているから」とか、さまざま理
由をつけて、シリアに武器や軍隊を送り
込むようになるわけです。

そういう意味ではシリアにおいては、
「民主化」とか「平和」、「人権」、「人道」
という言葉が、ほとんど暴力を正当化す
るために使われることになってしまっ
た。例えば「シリアの民主化を支援する
ために、反体制派に武器を送る」、ある
いは「シリアを平和にするために、ミサ
イルを撃ち込む」と。このように暴力を
正当化することがさらなる暴力を生ん
で、シリアの内戦は泥沼化していったわ
けです。

さらにシリアの悲しいところは、誰も
じつはシリアに関心がないんです。サウ
ジアラビアとかカタール、バハレーンとか
UAE(アラブ首長国連邦)といった国々
は、石油、天然ガスがたくさん出ます。
それらの国が泥沼化したら、どさくさに
紛れて、何とか抱き込んでやろうとい
う国が必ず出てきます。

ところがシリアにはそういうものがな
いので、シリアを自分のところに抱き込
もうと考える国はない。しかし、それな
ら誰も手を出さないかというところ、そ
うではない。本当は欲しくないけれど、「あ

の国に取られるのは嫌だ」という理由で、
手を出してきたのです。つまり、ライバ
ル国同士の消極的な取り合いになってし
まうわけです。

シリアをめぐるのは、簡単に言うと、
アサド政権の側にはイラン、ロシア、中
国が、反体制派のほうにはサウジアラビ
ア、カタール、トルコ、アメリカ、欧州が
つくという、いわば代理戦争のような形
になってしまっています(図参照)。

しかし誰もシリアの将来の絵を描いて
いないので、あくまでも消極的な介入で
あり、それゆえに、中途半端な介入に終
始したのです。例えば、この四月にトラ
ンプ政権が初めて、シリアにミサイルを
撃ち込みました。ところが、それだけな

イスラーム国 (IS) とは何だったのか

こうした状況において、言わば漁夫の
利を得た人たちがいました。いわゆる過
激派です。過激派というのは、警察や軍
隊が機能している国では、力をつけられ
ません。ところがそれがだんだん壊れて
いくと、犯罪組織やテロ組織が自由に活
動できる場所ができてしまいます。それ
がシリアのもう一つの悲劇で、そこで漁

夫の利を得る形で出てきたの
がISです。
ここでは、「ISとは何だっ
たのか」と過去形で話しまし
ょう。もはや一時の勢いは失わ
れ、ほとんどシリ貧です。過
去形で話してもいいかもしれ
ませんが、イスラーム国とい
うのは過激派組織ですが、三
年前に建国を宣言したこと
で、国家としての顔も持っ
ている。

さらにもう一つ、別の顔が
あります。思想です。ヨーロッ
パでISに感化されてテロを
起こすような人が出て来て
るように、自称ISという人
たちが世界にどんどん増えて

んです。アサド政権が揺らぐわけでもな
く、民主化が進むわけでもなく、何も起
こらない。シリアを掌握してしまったら
自分たちが何とかしなくてはならない、
それはいやだ、でも相手に取られたくは
ない、という中途半端な介入です。

シリア人には何の落ち度もないことな
のですが、これがシリアの不幸なところ
です。結局一言で言うと、「勝者も敗者も
ない紛争」、誰も敗者にならないけれど、
勝者にもなりたくないような、非常に消
極的な紛争が続いている。泥沼化してい
くのは自明であるといえます。

そして紛争が長引けば長引くほど、大
勢の人が亡くなるし、けがをする。財産
を失い、難民が出て、国土が荒廃してい

目的を示すことができたのが、皮肉な
ことですがISでした。

ISはイラクとシリアにまたがる地域
に線を引いて、勝手に国を作りました。
そこでは現代世界が培ってきたあらゆる
価値を否定する。たとえば女性の権利を
否定する、民主主義を否定する、お金は
資本主義の権化だから使っちゃダメ、音
楽もダメだ。そして残忍な方法で人を
殺すことをいとわない。奴隷制を復活さ
せる。ありとあらゆる現代世界の価値を
踏みとじる形で、自分たちの自称「国」
の「新しさ」を出していく。

これは私が考えていることなのですが、
それがISを出せなかった時にそういう
ことをやられると、すごいと思ってしま
う人も出てくる。わかりやすい極論を提
示することで、ほかとの違いを出すこと
ができたわけです。

冷戦時代には、西側陣営に属している
日本が嫌だったら、壁の向こうには違
う世界があるかもしれない、そういう可
能性があったわけです。少なくとも、論
理的にはそうでした。ところが旧ソ連
が崩壊して一つの世界になった時は、ど
こかに逃げ場があるのかというと、ど
こにもないわけです。一つになったが故
に息苦しくなった、というのが今の世界
だとするならば、ISが立ち上げようとし
たのは、壁の向こうの「もう一つの世界」
ではなかったのではないかと、私自身は
見ています。

むしろ、私自身はISを支持している
わけではまったくありません。ただ、も
しISに魅力を感じる人がいるとすれ
ば、あるいはISに入ってしまう理由を
考えたときに、われわれの住んでいるグ
ローバル化された世界とは違う世界が可

能性としてはあるんだ、ということを示
したことは、やはり大きかったんじゃない
かと思えます。自分の人生やそれを取
り巻く社会や国家に絶望した人びとに
とっては、魅力的に見える余地があっ
たのではないのでしょうか。

ですからISは、自分たちは壁のこっ
ち側とは違うんだというために、あらゆ
る普遍的な価値を蹂躪していくわけ
です。それゆえに、現行の世界全体から敵

民主主義のアップグレードは可能か (私たち自身の問題として)

中東の人たちはオスマン帝国が崩壊し
た後の百年間、自分たちはどういふ
に暮らしていくべきなのか、あるべき秩
序を模索しています。しかし、それを
実現するための平和的な道筋は、いま見
えていません。民主化が失敗したとい
うこともあり、紛争が数多く起っ
ていることもあって、残念ながら平和
的に解決する道筋が全く見えない状態
です。

むしろ、紛争が長引くことによっ
て、ある意味では最終決戦の様相を呈し
つつある。たとえばシリアであれば、ア
サド派と反体制派の両者が話し合っ
て第三の道を模索するような余裕も、
寛容さもなくなって、武力による最
後の決着を待つだけになりつつあり
ます。

対立点は常にあるわけですから、合
意形成をするためには選挙をするなり、
市民が集まって議論することができ
ばいいのですが、現在の中東には合
意形成を行う機会もなければ、場所
もない状態が顕著となっています。

私たちが中東を見ると、独裁者が
悪い、あるいはISが悪い、白黒は
っきりさせたくなりますが、右派であ
れりべらるであれ、イスラーム主義
であれ、対話して議論して道を決
めていくしかありません。ところが
われわれは中東を、そういうふう
には見ない。「悪いのは独裁者だ、
テロリストだ」と、その

視され、殲滅大作戦の対象になって、
イラクでもシリアでもシリ貧となっ
ています。しかし、「もう一つの世界」
の実現を目指すという意味で、ある種
の思想としてのISが提示したものは
生き続けています。イラクやシリア
からISがいなくなっても、ヨーロッ
パでテロに走る人たちがまだま
だいるし、おそらくこれからも出
てくるので、残念なから思

紛争に油を注ぐようなことをしては
いけません。
そもそも私たち自身、先進民主
主義国と呼ばれる国に住んでいる
わけですが、中東に対して模範とな
るような、胸を張って私たちの民主
主義はすばらしいと言えような状
況にあるのか、ということも言え
ないではないでしょうか。

対立や葛藤を経て合意形成をする
ための機会や場所は、日本でもな
くなりつつあるように思えます。公
共圏における議論も、どっちが勝
つのか、どっちが悪いのかという
ように先細っているのではないで
しょうか。

そうだとすれば、中東で起
きていることと日本で起きていること
と、あるいは世界で起きていること
とは、必ずしも白か黒かで決める
ものではなく、かなり重なること
があるといえるでしょう。ですから
私たちが中東を見ると、彼らは
気の毒だということではなく、置
かれた状況が大きく違いますが、同
じような問題を抱えている、とい
うように見えていく必要があると思
います。

(9月26日。タイトル、小見出しとも
文責は編集部。図は末近先生資料より)

□第180回 東京・戸田代表を囲む会 特別編□

立憲的独裁への白紙委任か、 立憲民主主義を支える意思を作りだすのか 総選挙にむけて

問題提起 戸田政康・「がんばろう、日本」国民協議会 代表

歴史の教訓を今に活かすことができるか

今月号の「日本再生」(四六一号)のタイトルは、「立憲的独裁への白紙委任か、立憲民主主義を支える意思を作りだすのか」。月末に沖繩に行く予定だったので、原稿は九月二十四日に校了しています。この時点では今のような展開は想定していませんが、いずれにしても事態の基本的な性格は、これ以外にはないだろう、ということを出しています。

いろいろな意味で歴史的な転換期ですから、こういふときは、歴史の教訓を今に活かすことができるかどうか、が問われます。

戦前は危機の時代を乗り切るためにと、立憲的独裁になった。

一九三〇年代、内外からの衝撃で政党政治が危機に瀕したときに、「立憲的独裁」という概念が登場します。主唱者は当時の先端的な政治学者であった蝉山政道で、「一縷残存している立憲主義そのものをも破棄せしむる危機」を感じたがゆえですが、この場合の立憲主義は、議会制を否定した行政権力への委任にほかなりません。ワイマール憲法下で(憲法を変えざるごとく)選挙で政権に就いたナチスが、全権委任法によって議会を停止したことも、立憲的独裁です。

今回の選挙は「国難」だそうですが、

危機の時代だから立憲的独裁で乗り切ろう、となるのか。立憲民主主義を支える意思を作り出すために、歴史の教訓を活かせるのか。

立憲的独裁とは、「非常時だから私に一任を」ということです。安倍さん、小池さん、前原さんはこが共通しているわけです。枝野さんと前原さんは日本新党以来の「同期」ですが、ここで違いが出たわけです。「非常時だから憲法を停止して」という側に回るほうと、非常時においても立憲主義をどう堅持するかという側と、ということになります。

立憲的独裁は「非常時だから一任を」であり、「それを問うのが選挙だ、選挙の後にはガタガタ言わない」というものです。ヒットラー政権もワイマール憲法から生まれたように、民主主義から独裁が生まれていることがある。国民の多数の意思で作られた憲法の下でも、独裁が生まれることがある、ということになります。

この立憲的独裁に對置されるのは、非常事態下でも立憲主義をどうキープするかで論じるという問題設定です。第二次大戦の教訓の上に立つヨーロッパは、こうなっています。憲法改正についても、代表制民主主義や政党政治が危機に瀕したときに、その信頼を回復するために憲

法改正を議論する、という問題設定です。日本はそうではありませんね。

「非常時だから一任を」ということは、行政権にすべてを委ねるということであり、立法機関はせいぜい翼賛機関になるということになります。戦前の翼賛体制でも、戒厳令や弾圧で政党が強制的に解散させられたわけではありません。共産党以外の政党は、「バスに乗り遅れるな」と進んで解党し、大政翼賛会になだれ込んだ。「安倍一強」も希望への合流も、本質は同じではないでしょうか。

もうひとつの歴史的教訓は「空気」です。戦前も男子のみとはいえ、普通選挙がありました。最後の総選挙となったのは一九三七年(昭和12年)ですが、またこの時期には「自由主義も社会民主主義すらも、結構いい線まで行っていた(坂野潤治「昭和史の決定的瞬間」ちくま新書)のです。しかし約二ヶ月後に起きた盧溝橋での衝突を機に、日中戦争に突入していきます。「肅軍演説」を行った斎藤隆夫は衆議院によって除名され、政界は次々と解散して大政翼賛会になだれ込

みます。

短期間に世の中を変えたのは「空気」といわれる世論、フォロワーの感情です。今も「空気を読む」「空気を読め」と言われますね。決定的な責任は社会の「空気」、いいかえればフォロワーの感情にどれだけ忍耐があるか、です。

簡単にキれる、駅員に暴行する、ヘイト的言動をほくetc。すぐに「既存政党がだらしなく」「政治家がダメだ」と言っているようでは、あかんです。メチャクチャな問題設定に対しても、別の切り口、別のアプローチがどれだけできるか。忍耐力というのはそういうことです。

例えば安倍さんは、安保法制でも森友・加計でもそうですが、屁理屈を言えない「無理屈」です。理屈が嫌だからという「無理屈」が、大手を振っている。それに対して、偏差値的に理屈を対置するだけではダメなんです。いくら理屈があっても「安倍ヤメロ」では、「安倍さんもちよっとなあ」と思っている人—こが多数—の気持ちをつかむことはできません。いろいろな角度から別の切り口、別の問題設定ができる忍耐が必要なんです。

立憲民主主義を支える意思というのは、模範解答的に覚えているものではなく、模範解答的に覚えているものではなく、ありません。歴史的に検証された理屈、教訓に沿って自分の生き方を作る、ということでないできません。立憲民主主義の立ち上げに関わっては、たとえ選挙で不利になったとしても、自らの生き方や立脚点、あるいは信頼関係を裏切るわけにはいかないという、数々のドラマがあります。カッコよく言えば、「魂の揺らぎ」を自分の言葉で語れるか、ということになっていくわけです。「魂」がないほうは、揺らぎようもありませんが。

「政権交代可能な二大政党論」の総括と分岐 国民主権の主体性とは

希望への合流については、「政権交代」「二大政党」を指すと言われています。

政治の大きな課題でした。ここでの総括—分岐が明らかになった、ということでもあります。

政権交代可能な二大政党論は、日本新党以来ずっと「非自民非共産」というものでした。この間、いくつもの新党が出来ては消えました。歴史は繰り返す、最初は悲劇、二回目は喜劇と言われますが、希望は最後に行き着いた「茶番」ともいえません。そしてこの間唯一存続してきた民主党→民進党が、希望と立憲民主主義になった。ここには、政権交代可能な二大政党論の重要な総括をめぐる分岐が内包されています。

希望に見られるように、「非自民非共産」の行き着いた先は「保守二大政党論」です。これは結局、選挙で政権交代というサイクルが出来ないなら、与党内の疑似政権交代の構造をつくる、という問題設定に回収されます。安倍さんと距離を置いていると言われる石破さんも、野田聖子も、河野太郎もその問題設定です。

フォロワーシップの失敗体験から何を学ぶか

「危機だから任せてください」というのが立憲的独裁。「お任せ」ですから、マニフェスト選挙にも逆行します。そして説明責任を問えば、「非国民」とか「こんな人たち」と言われる。

こうした立憲的独裁への白紙委任をするのか。この問題設定では、安倍一強や小池さんが反立憲だ、と言っていないところがミソです。つまり、憲法を変えずに独裁ができるわけです。安倍さんの改憲も、九条2項を残して3項を加えるだけ、何も変わりませんよと言っかけています。ですからうちは、反立憲に抗していかに憲法を守るか、という問題設定ではないんです。

小選挙区制に関しても、いろいろ欠点がありますが、一票の力で政権交代を、ということはこの制度をいれたわけですから。そのなかにどう魂を入れるか、国民主権の当事者性を涵養するか、という戦

小池さんは憲法、安保で自民党と違っている。言っています。つまり狙いは政権交代ではなく、選挙後の「ポスト安倍」のときに「高く売りつける」ためのポジション取りです。結局、自公との大連立に回収される。ここに楔(くさび)を打ち込むためにも、立憲民主主義の旗が立つ必要があるのです。

立憲民主主義の立ち上げは、選挙で、有権者の一票で政権交代するシステムを目指そうと言ってきたなかに、国民主権の主体性、立憲民主主義の当事者性を作るということが入っていたのか、ということの総括であり、分岐でもあるという性質になっている。国民主権の主体性を作る、ということが欠けている。弱い度合いに於いて、「保守二大政党論」「与党内疑似政権交代論」に回収される。それが鮮明になっている、ということでもあります。

いかなる必要もありません。単なる制度批判に終始してしまったり、「国民が遅れている」論の裏返しになってしまっています。主権者運動というのは、せめて三代「たいまつ」を受け継ぐ、というスパンで考えなければなりません。うちの「主権者運動七つの心得」にも、その精神が書かれているわけです。

ですから、八月二十七日の囲む会では「フォロワーシップの失敗体験から何を学ぶか」という問題設定になっているわけです(「日本再生」四六一号)。

立憲民主主義の結成をめぐる主体分解候補者も市民も含め)には、立憲的独裁の白紙委任は受け入れられない、という意思の表明、その諸形態のドラマがあります。さらにはここから立憲民主主義をどう深めていくかということになります。

小選挙区制を導入し、一票で政権交代



「ここに立憲主義という「古めかしい」言葉が登場しているのは、単に憲法が危ないから、というだけではない。多様性を前提にした民主主義と立憲主義の新たな調和をどう図るか、という問題設定が見えつつある、とこの本は言います。

多様性 他者の意思も大事にしながら合意形成していくということが、フォロワーのなかでも経験値として見え始めています。地域課題をめぐって、ローカルにおけるガバナンスのあり方はかなり転換しているし、そこでの経験値も集積されつつある。市民と野党の共闘でも「違いを認め合って共同する」ための知恵は生まれ始めている。

このことがわかるかどうか。その基盤のうえで始めて、日本国憲法は国際協調の精神から導かれていたという意味も、リアルに分かるはずだ。

危機の時代にはどの国でもナショナリズム、排外主義が煽られる。それをどう抑えこんでいけるか。戦前は、それなりに民主的だった「空気が一変しました。今はフォロワーのなかにも「おかしいよね」と、踏みとどまるものが出てくる。

9面から続く

をした。その経験(あえていえば「失敗」)の総括を、国民主権の主体性、立憲民主主義を支える意思を作り出すという問題設定からどう語り、深めるのか。次の方向性が見えないと、なかなか失敗の総括

立憲民主主義を支える意思を作り出すために

から立ち上がることはできません。民主党政権から安倍政権に替わって約五年、安保法制から始まった市民と野党の共闘を経て、ようやく次の方向性が見えてきつつあるわけです。

フォロワーのなかにそういう雰囲気がないければ、分かっていても踏みとどまることが難しい。

そのためには「応援」ではなく「伴走」するフォロワーが必要になります。伴走するということは、後ろをついていくのではなく、いっしょに走り、場合によっては方向を示唆したり、「違うんじゃないか」と提起したりする関係性です。日ごろからそういう付き合いをしていなければ、「おかしいんじゃないか」というのも、説得ではなく「抗議」や「文句」になってしまう。

伴走することによって、普通の人が当事者性を持ち、参加の実感を持つ。その強みをどう生かすか。

立憲民主主義ということが、普通の人も感覚的に理解できるようになってきた。今後、さまざまな問題、課題について、立憲民主主義を深めるという観点から、問題設定をしていく必要があります。

憲法改正も、代表制民主主義や政党政治が機能していないときに、それらを行う再生するか、という問題設定から。緊急憲法・条項に関しても、非常事態にもどう立憲主義をキープするかという問題設定から。ヨーロッパではこれは常識で、「お試し改憲」などはありません。

そして立憲民主主義を支える意思を作り出す、ということとは、自分がその意思をもっているというだけでなく、他者との関係の中でそれを作り出し、広めるということだ。これは選挙のときだけでなく、地域課題をめぐるローカルガバナンスでも日常的な課題です。

また民進党系の地方議員が、「今回は

複雑だから、選挙後のことを考えて「寝る」とならないようにすることでも大事。傍観者として見ていれば「三国志」でしかない。勝つほうにいつか、というところにはかならない。これでは国民主権の当事者性にも、自治の主体性にも、かすりもしません。この時期だからこそ「起きろ」べきだと。伴走者として、その働きかけをしなければならぬ。

10月9日 文責は編集部

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
11月5日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
11月14日(火) 午後7時より 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
11月6日(月) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月6日(月) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
11月14日(火) 午後6時より ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
11月11日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***
- 「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会 第五回総会
11月12日(日) 午前10時から午後6時
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- 第107回 シンポジウム
「立憲民主主義の観点から考える外交・安全保障とは」(仮)
12月3日(日) 午後1時から5時
TKP 神田駅前ビジネスセンターホール5階
川島真・東京大学教授 李鍾元・早稲田大学教授
大庭三枝・東京理科大学教授 大野元裕・参議院議員 ほか
参加費 2000円
- 望年会 in 東京
12月23日(土・祝) 午後4時から
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1500円(予定)
- 第29回 関西政経セミナー
「まちづくり・地域経済と、自治・民主主義」
11月4日(土) 午後2時から6時
キャンパスプラザ京都第4会議室
川勝健志・京都府立大学准教授 田中誠太・八尾市長
中小路健吾・長岡京市長 ほか
参加費 1000円
- 望年会 in 京都
12月7日(木) キャンパスプラザ京都(予定)
午後6時から 特別講演会 中西寛・京都大学教授
会費 1000円
午後7時から 懇親会 会費 3500円

■問い合わせ 03-5215-1330

1面から続く

のように民主主義から独裁が生まれることもある(立憲的独裁)。民主主義をルール(憲法)によって制約するともに、主権者がそのルールを委ねる(憲法改正)こともできるという立憲民主主義は、国民の中にそれを支える意思が集積されてこそ可能になる。

「憲法について」議論の自由度が増したのは確かですね。でも、肝心の『憲法への意志』がどこにあるかと考えると暗たんたる状況です。『憲法への意志が憲法の規範力を支える』日本の場合は『憲法への意志』が、9条とその支持層に限られており、憲法の核心をなす立憲主義の本体が、それによってのみ支えられるという構造になっている。他方で、いたずらに憲法を敵視する復古的な勢力だけが、依然として改憲への『意志』を持っている。この状況でもかまわないという立場を取ると、立憲主義そのものの否定に追加することになると思えます。そうやって憲法の根幹を

奪われてしまうことへの危機感が、「真ん中」には感じられませんが、もしそこに、立憲主義の敵を退ける強い『意志』を見出す状況ならば、9条の是非を視野に入れた、より広範な憲法論議が可能になります(石川健治 2017年10月10日)。

立憲民主主義ということが、普通の人も感覚的に理解できるようにになってきたなか、今後始まるであろう憲法改正をめぐる議論では、この立憲民主主義を支える意思が試されるだろう。改憲勢力が三分の二を超えた、とされる国会で「数の力」だけで発議を強行するような立憲的独裁に道を開くのか、それとも立憲民主主義をより機能させる、「国民がまっとうな政府をつくる」条件整備のための憲法改正として問題設定することができるのか。

代表制民主主義や政党政治が機能していないときに、それらを行う再生するか、という問題設定から憲法改正を議論する。これは、民主主義から独裁が生まれた(立憲的独裁)歴史的教

訓を踏まえたヨーロッパでは常識だろう。緊急事態法・条項に關しても、非常事態だから憲法停止・立法権停止行政権力への全権委任という話ではなく、非常事態においてもどのように立憲主義をキープするか、という問題設定から議論される。この常識が分かれば、「お試し改憲」がいかに非常識か、分かるはずだ。

一方、危機の時代にはナショナリズム、排外主義が煽られそれが立憲的独裁に道を開くことになる。これをどう抑えこんでいけるか。戦前日本でも「天皇機関説」(大日本帝国憲法下の立憲主義)は常識で、それなりに民主的だった「空気が数年で一変した。それは決定的には人々の感情だ。常識の理屈はもとより屁理屈さえも、感情を煽る「無理屈」の前に沈黙させられる「空気が」。

今はフォロワーのなかにも「おかしいよね」と、踏みとどまるものが出てくるようになりつつある。フォロワーのなかにそういう雰囲気があれば、常

識が分かっているでも踏みとどまるのは難しい。ここでいかにして、立憲民主主義を支える意思を作ることができるか。

そのためには「応援」ではなく「伴走」するフォロワーが必要になります。伴走するということは、後ろをついていくのではなく、いっしょに走り、場合によっては方向を示唆したり、「違うんじゃないか」と提起したりする関係性です。日ごろからそういう付き合いをしていなければ、「おかしいんじゃないか」というのも、説得ではなく「抗議」や「文句」になってしまう。

伴走することによって、普通の人が当事者性を持ち、参加の実感を持つ。その強みをどう生かすか(戸田代表 9-10面「囲む会」特別編)

地域の現場、自治の現場のなかで「伴走するフォロワー」として、立憲民主主義を支える意思をともに作り出し、集積していく。